

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年7月15日

【中間会計期間】 第28期中(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

【会社名】 株式会社ラクト・ジャパン

【英訳名】 Lacto Japan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 新

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目11番2号

【電話番号】 (03)6281-9752

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 分銅 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目11番2号

【電話番号】 (03)6281-9752

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 分銅 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第27期	第28期	第27期
		中間連結会計期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	中間連結会計期間 自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年11月30日
売上高	(百万円)	84,560	95,293	170,907
経常利益	(百万円)	2,260	3,832	4,320
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,654	2,797	3,146
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,596	2,296	3,517
純資産額	(百万円)	26,969	29,426	27,581
総資産額	(百万円)	78,253	92,901	81,435
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	165.97	280.78	315.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	165.14	279.98	314.59
自己資本比率	(%)	34.4	31.6	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,590	7,846	636
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	295	546	596
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,195	9,718	1,101
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	8,408	9,776	8,520

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（以下、「当中間期」）におけるわが国経済は、物価上昇による消費マインドの弱さがみられるものの、所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移するなど、国内景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国の関税政策の影響により、世界的な景気動向の下振れリスクの可能性があることや、ロシア・ウクライナ戦争および中東紛争の長期化、さらには中国経済の減速など先行き不透明な状況が続いています。

国内の食品業界においては、今年に入っても、エネルギー価格や原材料価格の高騰に加え、人件費、物流費をはじめとした各種コストの上昇による最終製品の値上げが実施されたため、一部に消費減退の動きがみられるなど厳しい事業環境となっています。しかしながら、乳製品を原料とする食料品においては、プロテインやアイスクリームなど市場が拡大している製品もあり、乳製品原料需要は概ね堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは、国内事業において脂肪系乳原料や高たんぱく原料の販売が順調だったことや、豚肉および加工食品の販売が順調に推移したこと、さらにはアジア事業も好調に推移したことから売上高、販売数量ともに期初計画を上回る結果となりました。また、利益面においても乳原料・チーズ部門およびアジアのチーズ製造販売部門の利益率の改善や、前期に発生した一部商品の品質不良に関わる受取補償金を当中間期に営業外収益として計上したことにより、連結経常利益は期初計画を大幅に上回る結果となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は952億93百万円(前年同期比12.7%増)となりました。また、営業利益は35億71百万円(前年同期比46.8%増)、経常利益は38億32百万円(前年同期比69.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は27億97百万円(前年同期比69.1%増)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

（乳原料・チーズ部門）

乳原料販売においては、食品値上げの影響が一部にみられたものの、市場が拡大傾向にあるプロテインなど高機能食品に使用される高たんぱく原料や、アイスクリームなどに使用される脂肪系乳原料の需要は好調で、販売数量は期初計画を上回りました。高たんぱく原料や脂肪系乳原料は国産の供給が不足しているため、原料需要の高まりはそのまま輸入原料需要に結びついております。

チーズ販売においても、最終製品の値上げの影響により販売は苦戦を強いられたものの、競争力のある商品の仕入れにより既存顧客を中心に当社のシェアが高まり、販売数量は期初計画を上回りました。

また、乳製品原料の国際相場が一般的に高値で推移したことなどにより販売単価も想定より上振れたため、乳原料販売、チーズ販売ともに売上高も期初計画を上回りました。

以上の結果、当中間期の乳原料・チーズ部門の販売数量は86,799トン(前年同期比4.7%減)、売上高は626億86百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

（食肉食材部門）

食肉食材部門においては、豚肉、加工食品ともに販売は順調に推移し、販売数量は前期実績および期初計画を上回りました。主要取扱商品である米国産豚肉は、第1四半期に現地相場高と円安の影響により需要が他の産地に移る動きもみられましたが、第2四半期には持ち直しました。また、加工食品では、既存顧客への鶏肉加工品の販売などが順調に推移しました。

なお、当部門では4月よりドイツの香辛料メーカーの日本における販売代理店として、香辛料および香辛料抽出物、岩塩等の輸入・販売を開始しました。今後、既存事業とのシナジーを活かしながら拡販を目指してまいります。

以上の結果、当中間期の食肉食材部門の販売数量は16,180トン(前年同期比2.1%増)、売上高は115億60百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

(機能性食品原料部門)

機能性食品原料部門においては、引き続きプロテインの主要原料である乳たんぱくの販売が好調に推移しました。同部門では、事業拡大の一貫として、原料販売にとどまらないサプライチェーン全体に当社が関与する総合的なサポート体制を構築しております。こうした取り組みが多くの販売先に支持され、既存顧客との取引拡大や新規顧客数の増加に寄与したことなどから販売数量、売上高ともに期初計画を上回りました。

近年の「健康増進」への意識の高まりから、機能性を高めた商品開発に対するニーズはスポーツニュートリションにとどまらず、一般食品にまで広がることが期待されるため、今後は乳たんぱく以外の機能性原料の販売をさらに増やしていく所存です。

以上の結果、当中間期の機能性食品原料部門の販売数量は3,044トン(前年同期比140.1%増)、売上高は37億79百万円(前年同期比134.9%増)となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門(商社)は好調に推移しました。既存の現地顧客との取引が順調だったことに加え、特に近年、営業を強化しているタイやインドネシアにおいて新規取引が増加しました。また、日本向け粉乳調製品原料の販売も底堅く推移したことから、当部門の販売数量、売上高はともに前期実績および期初計画を上回りました。

以上の結果、当中間期の販売数量は20,678トン(前年同期比11.7%増)、売上高は124億18百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)においては、引き続き日系外食企業向けやマレーシアの加工食品メーカー向け、さらには、シンガポールやタイのベーカリー向けの製品販売が好調に推移しました。東南アジアにおいては、チーズの加工業者は増加しつつありますが、その多くが低価格製品の製造に特化しており、当社のプロセスチーズは品質の高さと安定した供給体制で優位性を発揮しています。なお、原料高をカバーするため価格改定を順次行っていることから販売数量、売上高とも期初計画を若干下回りましたが、いずれも前期実績は上回ることができました。

以上の結果、当中間期の販売数量は2,826トン(前年同期比11.4%増)、売上高は31億42百万円(前年同期比17.3%増)となりました。

以上により、当中間期のアジア事業・その他の売上高は172億66百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ114億66百万円増加し、929億1百万円となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ110億73百万円増加し、869億円となりました。これは受取手形及び売掛金が44億94百万円、商品及び製品が43億91百万円、現金及び預金が12億82百万円それぞれ増加したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3億92百万円増加し、60億1百万円となりました。これは、無形固定資産が4億7百万円、有形固定資産が52百万円増加した一方、投資その他の資産が67百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ79億33百万円増加し、523億88百万円となりました。これは、運転資本の増加により短期借入金が80億82百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億48百万円増加した一方、買掛金が4億45百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ16億87百万円増加し、110億86百万円となりました。これは、長期借入金が16億56百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ18億45百万円増加し、294億26百万円となりました。これは、利益剰余金が23億9百万円、その他有価証券評価差額金が1億34百万円増加した一方、繰延ヘッジ損益が2億円、為替換算調整勘定が4億34百万円減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて12億56百万円増加し、97億76百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は、78億46百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益を38億32百万円計上した一方、売上債権が47億59百万円増加、棚卸資産が45億15百万円増加したこと、法人税等の支払額10億25百万円が発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、5億46百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出4億22百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、97億18百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出25億96百万円があった一方で、短期借入金が81億20百万円増加したこと及び長期借入れによる収入48億円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当する事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,116,000
計	39,116,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,021,600	10,021,600	株東京証券取引所 (プライム)	単元株式数100株
計	10,021,600	10,021,600		

(注) 提出日現在発行数には、2025年7月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年12月1日～ 2025年5月31日	-	10,021,600	-	1,209	-	1,049

(5) 【大株主の状況】

2025年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,132,500	11.35
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	762,700	7.64
八住 繁	神奈川県鎌倉市	281,400	2.82
三浦 元久	東京都品川区	269,431	2.70
鎌倉 喜一郎	千葉県市川市	242,200	2.42
よつ葉乳業株式会社	北海道河東郡音更町新通20-3	200,000	2.00
前川 昌之	神奈川県横浜市	187,267	1.87
小島 新	東京都世田谷区	177,638	1.78
マリンフード株式会社	大阪府豊中市豊南町東4-5-1	171,300	1.71
株式会社明治	東京都中央区京橋2-2-1	140,000	1.40
森永乳業株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	140,000	1.40
計	-	3,704,436	37.15

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に関する株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,132,500株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 762,700株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,956,200	99,562	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 15,000		
発行済株式総数	10,021,600		
総株主の議決権		99,562	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

2025年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラクト・ジャパン	東京都中央区日本橋二丁目11番2号	50,400		50,400	0.50
計		50,400		50,400	0.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年12月1日から2025年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,076	10,359
受取手形及び売掛金	24,028	28,523
商品及び製品	40,790	45,182
原材料及び貯蔵品	1,329	1,345
その他	624	1,512
貸倒引当金	22	22
流動資産合計	75,826	86,900
固定資産		
有形固定資産	2,502	2,554
無形固定資産	321	728
投資その他の資産		
その他	2,807	2,739
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	2,785	2,717
固定資産合計	5,608	6,001
資産合計	81,435	92,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,212	16,766
短期借入金	17,133	25,216
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,492	5,040
未払法人税等	1,046	1,089
その他	1,571	1,276
流動負債合計	44,455	52,388
固定負債		
長期借入金	8,293	9,949
退職給付に係る負債	480	490
資産除去債務	74	81
その他	549	565
固定負債合計	9,398	11,086
負債合計	53,853	63,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,209	1,215
利益剰余金	22,665	24,974
自己株式	152	121
株主資本合計	24,931	27,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	507
繰延ヘッジ損益	36	237
為替換算調整勘定	2,280	1,845
その他の包括利益累計額合計	2,616	2,115
新株予約権	33	33
純資産合計	27,581	29,426
負債純資産合計	81,435	92,901

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	84,560	95,293
売上原価	79,486	88,804
売上総利益	5,073	6,488
販売費及び一般管理費	2,640	2,917
営業利益	2,432	3,571
営業外収益		
受取利息	42	29
受取配当金	7	9
持分法による投資利益	12	6
為替差益	28	-
受取補償金	-	650
保険返戻金	5	3
雑収入	15	21
営業外収益合計	111	720
営業外費用		
支払利息	138	230
支払手数料	118	106
為替差損	-	76
雑損失	26	44
営業外費用合計	283	458
経常利益	2,260	3,832
税金等調整前中間純利益	2,260	3,832
法人税等	606	1,035
中間純利益	1,654	2,797
親会社株主に帰属する中間純利益	1,654	2,797

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
中間純利益	1,654	2,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	134
繰延ヘッジ損益	299	200
為替換算調整勘定	573	420
持分法適用会社に対する持分相当額	2	13
その他の包括利益合計	942	501
中間包括利益	2,596	2,296
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,596	2,296
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,260	3,832
減価償却費	207	218
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	25	9
受取利息及び受取配当金	50	39
受取補償金	-	650
支払利息	138	230
売上債権の増減額（は増加）	2,614	4,759
棚卸資産の増減額（は増加）	1,804	4,515
仕入債務の増減額（は減少）	886	280
その他	348	677
小計	1,297	6,629
利息及び配当金の受取額	50	39
利息の支払額	143	230
法人税等の支払額	200	1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,590	7,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	0	90
投資有価証券の取得による支出	14	3
有形固定資産の取得による支出	38	309
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	73	422
保険積立金の払戻による収入	437	301
保険積立金の積立による支出	7	9
その他	13	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	295	546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	897	8,120
長期借入れによる収入	4,200	4,800
長期借入金の返済による支出	2,411	2,596
自己株式の取得による支出	166	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	25	-
リース債務の返済による支出	112	118
配当金の支払額	238	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,195	9,718
現金及び現金同等物に係る換算差額	224	68
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,125	1,256
現金及び現金同等物の期首残高	7,282	8,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,408	9,776

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
給与手当	878百万円	1,009百万円
発送配達費	328	345
賞与	185	187
退職給付費用	40	42
貸倒引当金繰入額	1	0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
現金及び預金勘定	8,905百万円	10,359百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	496	582
現金及び現金同等物	8,408	9,776

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	238	24	2023年11月30日	2024年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月12日 取締役会	普通株式	308	31	2024年5月31日	2024年8月26日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月26日 定時株主総会	普通株式	487	49	2024年11月30日	2025年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月14日 取締役会	普通株式	498	50	2025年5月31日	2025年8月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントは、「食品事業」のみであり、外部顧客への売上高を分解した情報は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2023年12月1日 至 2024年5月31日）

区分	売上高（百万円）
乳原料・チーズ部門	58,932
食肉食材部門	10,538
機能性食品原料部門	1,608
乳原料販売部門	9,731
チーズ製造販売部門	2,679
その他	1,068
アジア事業・その他	13,479
顧客との契約から生じる収益	84,560
その他の収益	
外部顧客への売上高	84,560

当中間連結会計期間（自 2024年12月1日 至 2025年5月31日）

区分	売上高（百万円）
乳原料・チーズ部門	62,686
食肉食材部門	11,560
機能性食品原料部門	3,779
乳原料販売部門	12,418
チーズ製造販売部門	3,142
その他	1,706
アジア事業・その他	17,266
顧客との契約から生じる収益	95,293
その他の収益	
外部顧客への売上高	95,293

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	165円97銭	280円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,654	2,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,654	2,797
普通株式の期中平均株式数(株)	9,966,042	9,962,008
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	165円14銭	279円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	49,895	28,590
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(2024年12月1日から2025年11月30日まで)中間配当について、2025年7月14日開催の取締役会において、2025年5月31日最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	498百万円
1株当たりの金額	50円00銭
効力発生日及び支払開始日	2025年8月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月15日

株式会社ラクト・ジャパン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口正邦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクト・ジャパンの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラクト・ジャパン及び連結子会社の2025年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。